

平成27年度

財政の概要

府中市

はじめに

府中市の財政は、歳入では、バブル経済期にかけて、市税収入が増加傾向にあったことに加え、府中市が開催している平和島の競走事業の収益金により、他の自治体と比べて財政が豊かな時期がありました。しかし、バブル経済崩壊後は、国内景気の低迷により市税収入、競走事業の収益金は減少してきました。そして、平成20年度のリーマンショック以降は、世界的な経済不況による国内景気の悪化により、再び大幅な減収となりました。

一方、歳出では、生活保護や医療などの社会保障にかかる経費、子ども、高齢者、障害のある方へのきめ細かい福祉サービスにかかる経費、各種公共施設の老朽化に対応するための修繕や建替えにかかる経費などが増加しています。

平成25年度以降は、景気の回復傾向により、市税収入などは増加傾向となっておりますが、今後の景気の回復が不透明な中であって、歳出が増加する厳しい財政状況は依然として、続くことが予想され、将来を見据えた健全財政の堅持に向けて、引き続き、歳入確保の取組や行財政改革への取組、事務事業の見直しなどに取り組んでいくことが必要です。

「財政の概要」は、平成27年度の予算の状況、さらに、現在抱えている財政的な課題をまとめたもので、多くの市民の皆さんに府中市の財政状況等をご理解いただくための資料として作成しています。

<目次>

1	基礎知識編	2
2	歳入編	3
3	歳出編	6
4	基金・市債編	9
5	財政指標編	11

府中市の財政を知ろう！～予算と決算について～

予算とは！

4月1日から翌年3月31日までの1年間に、どのくらいの収入があり、その収入でどのような行政サービスを行うのかを、前年度からあらかじめ計画し、見積もりしたものが、「予算」です。

市の予算は、毎年第一回市議会定例会（3月）において、次年度の当初予算案を提案し、市議会で審議された後、議決（可決）を受け、4月からその予算に基づき事業を行っています。

また、当初予算では予測していなかった事態が起きた場合など、年度の途中で予算額を変更することがあります。このような場合でも、市議会に予算案を提案し、審議され、議決を受ける必要があります。このように決められた予算を、「補正予算」と呼んでいます。

決算とは！

あらかじめ計画した予算に対し、実際に入ってきたお金と使ったお金の結果が、「決算」です。決算額は、財政状況を示す各指標や、他の市町村と財政状況を比較する時などに用いられます。

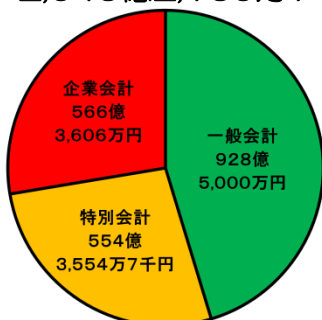
府中市の予算規模と推移

平成26年度の府中市の会計は、「一般会計」と7つの「特別会計」がありましたが、平成27年度から競走事業特別会計が公営企業会計へと移行したことにより、「一般会計」と6つの「特別会計」、1つの「公営企業会計」となりました。各会計の事業内容と平成27年度の当初予算額は次のとおりです。

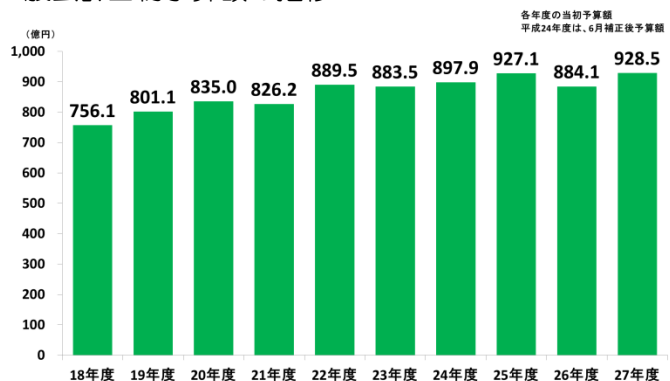
区分	予算額	前年度比	事業内容	
一般会計	928億 5,000万円	5.0%	市税を主な収入とし、教育や福祉、道路整備など市の基礎的な行政サービスを行う	
特別会計	保険料などの特定の収入で事業を行い、その収支を明確にするため、一般会計とは別に設置した会計			
	国民健康保険	282億 4,363万 3千円	17.2%	主に保険料を財源に行う保険事業
	後期高齢者医療	46億 5,531万 4千円	2.9%	主に保険料を財源に行う75歳以上の高齢者を対象とした保険事業
	介護保険	147億 7,982万円	4.5%	主に保険料を財源に行う介護保険事業
	公共用地	37億 2,658万 6千円	△24.9%	公共用地の取得に関する事業
	下水道事業	40億 2,088万 8千円	△0.3%	主に下水道使用料を財源に行う下水道の整備及び管理に関する事業
公営企業会計	民間企業と同じように事業収益によって運営している会計			
	競走事業	566億 3,606万円	—	ボートレース平和島売上金を財源に行うモーターボート競走事業
火災共済事業	930万 6千円	△0.3%	主に火災共済掛金を財源に被災者への火災見舞金の支給を行う事業	

■平成27年度予算総額

2,049億2,160万7千円



■一般会計当初予算額の推移



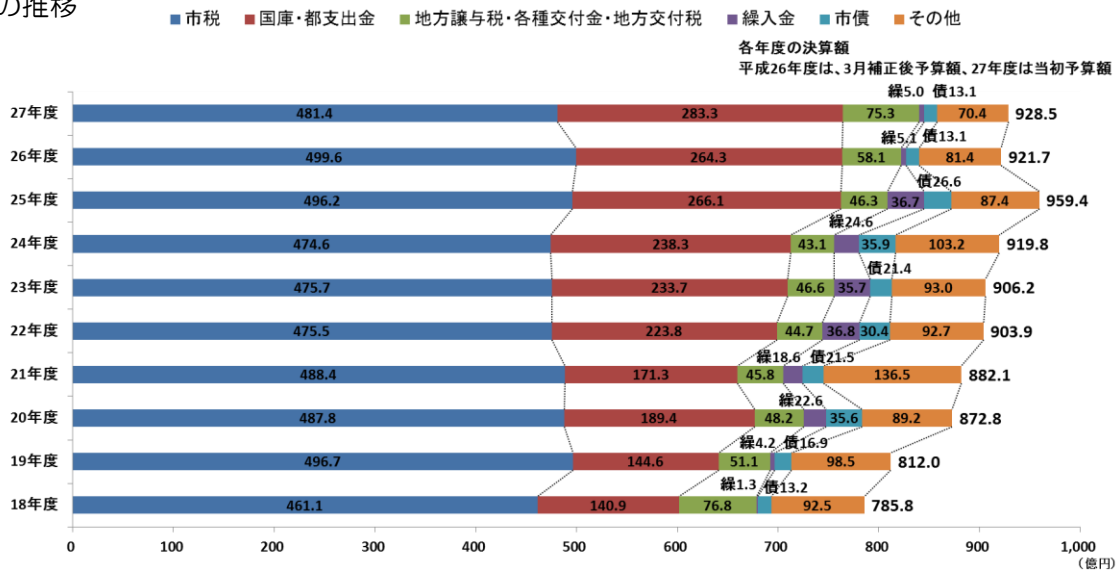
歳入編

府中市の財政を知ろう！～歳入の種類や性質について～

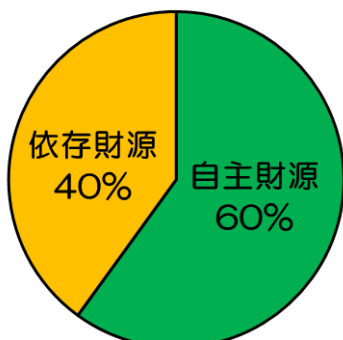
府中市の平成27年度一般会計当初予算における歳入の種類や金額は次のとおりです。

区分	費目	予算額			構成比	うち特定財源			内容	
自主財源	市が自主的に収入できる財源									
	市税	481億	4,301万	4千円	51.9%	0円			市民や事業所などが納める税金	
	分担金・負担金	7億	940万	7千円	0.8%	7億	940万	5千円	事業に係る経費の一部を受益の程度に応じて負担をうけるもの	
	使用料・手数料	37億	3,199万	3千円	4.0%	33億	7,474万	2千円	施設の使用料や証明証の発行手数料など	
	繰入金	5億	212万	1千円	0.5%	5億	212万	1千円	主に基金を取り崩したものの	
	その他（諸収入・繰越金など）	25億	9,544万	円	2.8%	7億	7,456万	5千円		
依存財源	国や県などから定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源									
	国庫・都支出金	283億	2,697万	8千円	30.5%	283億	2,697万	5千円	事業・事務に対する国や都からの補助金や負担金	
	地方譲与税・各種交付金・地方交付税	75億	3,134万	7千円	8.1%	0円			利子割交付金や配当割交付金、地方消費税交付金など	
	市債	13億	970万	円	1.4%	13億	970万	円	施設整備などのために国や都などから借入れたもの	
合計		928億5,000万円								

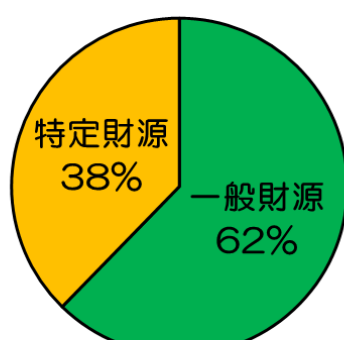
■歳入の推移



■自主財源と依存財源の割合



■一般財源と特定財源の割合



■歳入の特徴

市の歳入の半分以上は市税で、市の歳入の根幹となっています。続いて、事務・事業に合わせて交付される国庫・都支出金が3割を占めています。

歳入を性質で見ると、自分たちで収入を確保している自主財源が6割となっています。自主財源が多いほど、他に財源を依存していないこととなり、財政が安定していると言えます。

また、歳入の使い道の自由度を見ると、使い道が決められていない収入である一般財源が6割となっています。

自主財源が多く、一般財源も多いということは、市が必要と判断する事業を、より実施しやすい財政状況であると言えます。

府中市の財政を知ろう！～主な歳入の種類について～

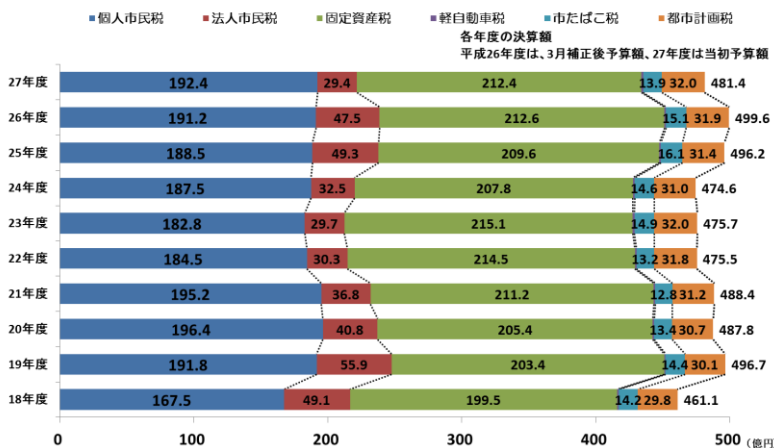
主な市の歳入としては、市の歳入の半分を占める市税や消費税率引き上げに合わせ増額となる地方消費税交付金などをはじめとする各種交付金があります。また、長年にわたり、市の財政運営に大きく寄与した市独自の歳入である競走事業からの繰出金の状況についてお知らせします。

市税

平成27年度予算の市税は、次の7種類を計上しています。

費目	予算額	構成比	内容
個人市民税	192億 3,629万 円	40.0%	市民の方が給与などに応じて納める税
法人市民税	29億 3,661万 円	6.1%	事業所の収益などに応じて納める税
固定資産税	212億 4,130万 9千円	44.1%	土地や家屋などの所有者が納める税
軽自動車税	1億 3,065万 5千円	0.3%	軽自動車などの所有者が納める税
市たばこ税	13億 9,596万 9千円	2.9%	市内でたばこを買った人が納める税
都市計画税	32億 218万 円	6.6%	市街化区域の土地や建物の所有者が納める税
入湯税	1千円	0.0%	鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税
合計	481億 4,301万 4千円		

市税の推移



市税の状況

平成27年度予算の市税の内訳を見ると、個人市民税が約192億円、法人市民税が約29億円、固定資産税が約212億円で、市税全体の90%以上を占めています。

個人・法人市民税は、個人の所得や事業者の収益などに応じて課税されることから、景気の影響を受けやすいものです。平成20年度のリーマンショック以降、景気の低迷により、個人・法人市民税は大きく減少し、市では厳しい財政運営を強いられました。平成25年度は、一部の法人企業の収益増により、法人市民税は大きく増加しています。

一方、固定資産税では、依然として、マンションや商業施設が建設されるなど、平成19年度と比較し増加しており、市税の中でも安定的な財源となっています。

地方譲与税・各種交付金・地方交付税

費目	予算額	構成比	内容	
地方譲与税	3億 6,174万 3千円	4.8%	地方揮発油税、自動車重量税を市道延長や面積により交付	
各種交付金	地方消費税交付金	57億 436万 4千円	75.7%	消費税5%（国4%、地方1%）のうち、地方分の1/2が人口と従事者数の割合で交付されたもの。平成26年4月より、税率が8%（国6.3%、地方1.7%）へ引き上げとなり、引き上げ分は人口割合で交付。
	その他の交付金	14億 6,523万 9千円	19.5%	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金など
地方交付税	1千円	0.0%	特別な財政需要などにより交付される特別交付税分	
合計	75億 3,134万 7千円			

地方譲与税・各種交付金・地方交付税の状況

地方譲与税・各種交付金・地方交付税のうち、平成27年度予算では75%以上が地方消費税交付金となっています。地方消費税交付金は、平成26年4月から消費税率が5%から8%へと引き上げとなったことにより、税率が5%であった平成25年度決算額約28億円に対し、平成27年度予算では約57億円となり、約29億円の増額になると見込んでいます。

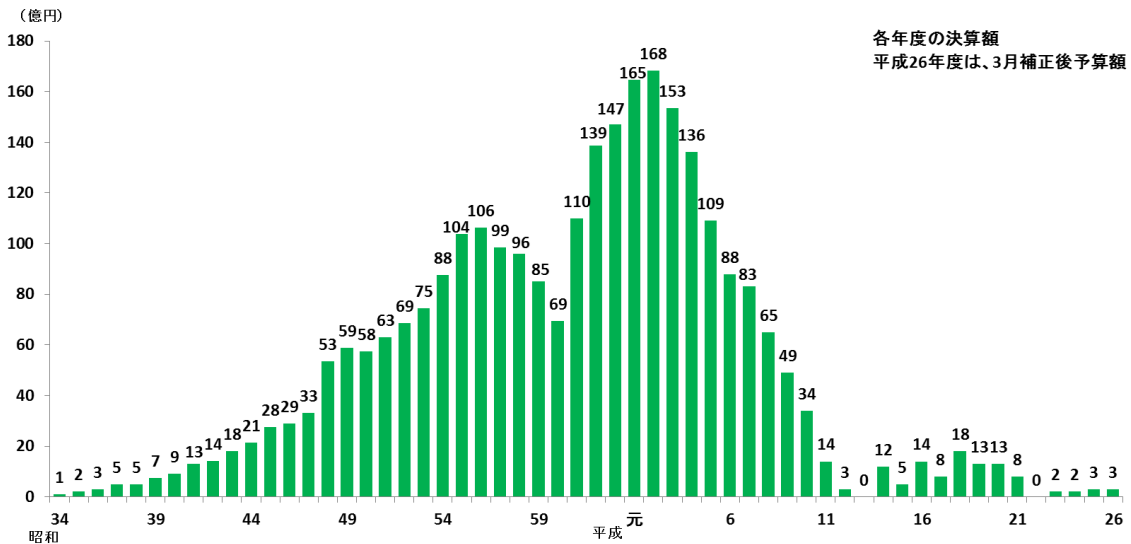
地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金は、一般財源となりますが、税率引き上げによる増収分は社会保障経費に充当することとされています。平成27年度予算では、国から示された増収分約26億円を、生活保護扶助事業や児童福祉事業などの「社会福祉」や国民健康保険繰出金などの「社会保険」、疾病予防対策事業など「保健衛生」に要する費用の一般財源約168億円に活用しています。

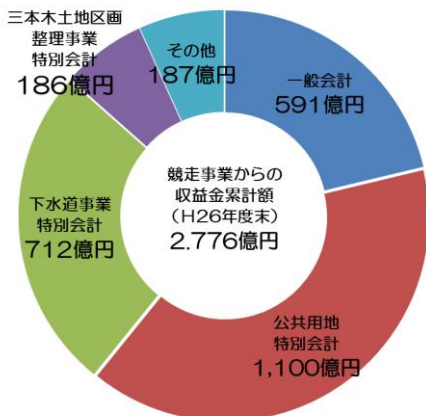
競走事業からの繰出金

市では、昭和30年から大田区平和島でモーターボート競走事業を開催しています。競走事業では、勝舟投票券収入の75%を的中者に配当し、残りの25%のうち、選手への賞金や運営経費などを差し引いた残額を、競走事業の収益金として、一般会計などに繰出されています。

■競走事業からの繰出金の推移



■競走事業からの繰出金の繰出先内訳



各年度の決算額と平成26年度3月補正後予算額の合計額



■競走事業からの繰出金の状況

府中市では、昭和40年代からの人口増に伴い、小学校などの公共施設や道路、下水道管などの都市基盤施設の整備を行う必要がありましたが、競走事業の収益による繰出金を活用し、他市と比べ、一時期に集中的に施設の整備を行うことができました。

また、平成2年度には、繰出金のピークとなる約168億円の繰出しがされるなど、時代のニーズに合わせ、高齢者関連の施設や文化施設、市民聖苑の整備を行うなど、住民の福祉の向上に寄与してきました。

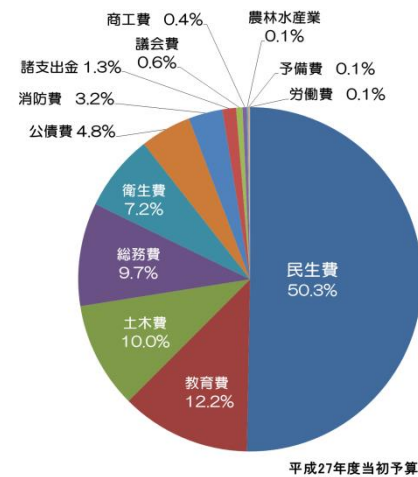
しかし、平成3年度以降、景気の悪化やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は年々減少し、平成13年度には繰出金が確保できない厳しい状況となりました。平成26年度は、繰出金を3億円確保したものの、今後も多くの繰出金の確保は見込めないことから、繰出金に依存しない、財政運営への転換が必要となっています。

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（目的別）～

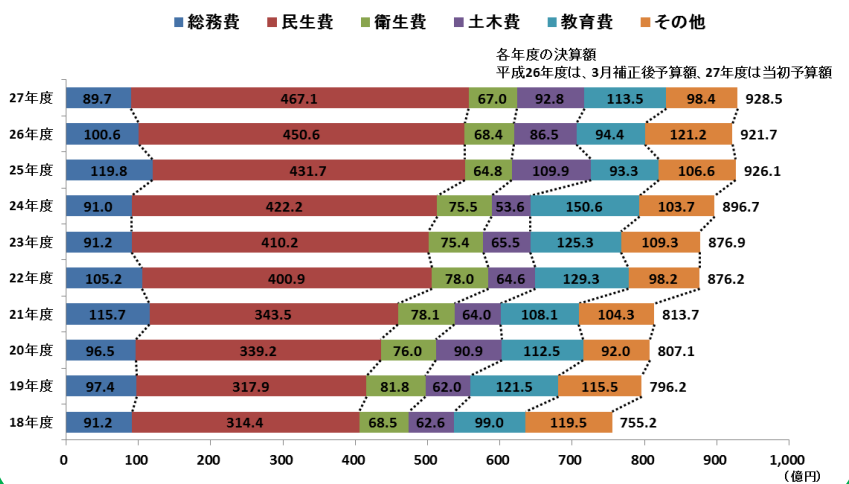
府中市の平成27年度一般会計当初予算における歳出の目的別の金額や内容は次のとおりです。

費目	予算額	構成比	内容
議会費	5億 6,962万 2千円	0.6%	議会運営のための経費
総務費	89億 6,931万 9千円	9.7%	行政運営の一般事務経費や管理経費と選挙経費など
民生費	467億 703万 4千円	50.3%	高齢者・障害者・児童福祉・生活保護の経費など
衛生費	66億 9,853万 2千円	7.2%	健康推進事業やごみ処理の経費など
労働費	7,010万 5千円	0.1%	勤労福祉対策のための経費
農林水産業費	1億 1,183万 7千円	0.1%	農業振興のための経費など
商工費	4億 397万 1千円	0.4%	商工業や観光振興のための経費など
土木費	92億 8,291万 3千円	10.0%	道路や公園、市営住宅などのための経費
消防費	29億 3,695万 6千円	3.2%	消防や防災のための経費
教育費	113億 5,359万 円	12.2%	小・中学校や図書館、生涯学習、文化財保護、体育振興などのための経費
公債費	44億 6,912万 1千円	4.8%	借入をしている市債の返済金
諸支出金	11億 7,700万 円	1.3%	一部の基金積立金など、他の支出科目に含まれない経費
予備費	1億 円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合計	928億5,000万円		

■歳出（目的別）の構成比



■歳出（目的別）の推移



■歳出（目的別）の状況

府中市が使っているお金を、目的別にみると、平成27年度当初予算では、民生費の割合が50%と最も高く、約468億円となっています。続いて、教育費、土木費と割合が高くなっています。

民生費は、平成27年度予算と平成18年度決算を比較すると、150億円以上増加しています。これは、高齢者や子育て世帯、障害者の増加などによる各手当や医療費などの増加や平成20年度のリーマンショック以降、景気が低迷したことによる、生活保護費の増加など、福祉施策を充実したことにより、民生費は増加しています。福祉施策は市民のセーフティネットとしての役割があることから、事業の縮小や経費の削減が難しく、今後も増加することが見込まれています。

次に、教育費については、平成27年度に、小中学校の体育館などの天井の落下防止工事を行うほか、小中学校校舎の長寿命化を図っていくための整備費用が増加したことなどにより、2番目に大きい事業費となっています。

そして、土木費では、府中駅南口第一地区市街地再開発事業などの大規模事業を実施しており、これらの事業費の増などにより、歳出に占める割合が高くなっています。

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（市民1人あたりに係る費用は？）～

市民1人あたりの予算額 **364,796円**

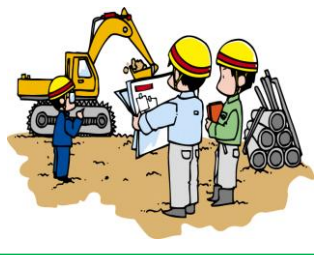
民生費 183,506円
福祉サービスのために



教育費 44,607円
学校教育・図書館・スポーツ振興のために



土木費 36,471円
道路や公園整備のために



総務費 35,239円
行政運営、コミュニティのために



衛生費 26,318円
健康やごみ収集、環境のために



公債費 17,559円
市債（借入金）の返済のために



消防費 11,539円
消防・防災のために



議会費 2,238円
議会運営のために



農林水産業費・商工費
2,026円
商業や観光、農業のために



その他 5,293円
基金への積立や緊急時に必要な経費のために



- 平成27年度3月1日現在人口 25万4,526人
- 市税の人口一人当たりの負担額（平成27年度予算）
18万9,148円（481億4,301万4千円÷25万4,526人）
- 市民一人当たりの予算額（平成27年度予算）
36万4,796円（928億5,000万円÷25万4,526人）
- 市税の負担に対する市の行政サービス量（平成27年度予算）
約1.93倍（36万4,796円÷18万9,148円）

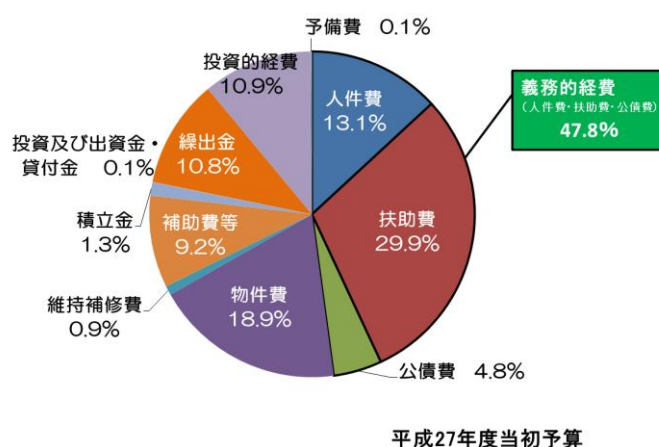
※市民1人あたりの金額は平成27年3月1日現在の住民基本台帳人口254,526人で平成27年度予算額を割ったもの

府中市の財政を知ろう！～歳出の特徴（性質別）～

府中市の平成27年度一般会計当初予算における歳出の性質別の金額や内容は次のとおりです。

	費目	予算額	構成比	内容
義務的経費	人件費	120億 9,784万 3千円	13.1%	職員の給料などの費用
	扶助費	277億 8,094万 3千円	29.9%	子どもや高齢者、生活保護、障害者などへの福祉や医療などに係る給付費
	公債費	44億 6,912万 1千円	4.8%	借入をしている市債の返済金
行政運営を行う上で、必ず払わなくてはならない経費				
	物件費	175億 6,570万 2千円	18.9%	施設の光熱水費や消耗品費、委託料などの費用
	維持補修費	8億 4,467万 4千円	0.9%	施設の維持管理のための費用
	補助費等	84億 9,849万 8千円	9.2%	一部事務組合などに対する負担金などの費用
	積立金	11億 9,600万 円	1.3%	各基金への積立金
	投資及び出資金・貸付金	7,148万 円	0.1%	各貸付事業などの貸付費
	繰出金	100億 8,128万 1千円	10.8%	特別会計への市負担分などの繰出しに係る費用
	投資的経費	101億 4,445万 8千円	10.9%	公共施設や都市基盤施設の整備などに係る費用
	予備費	1億 円	0.1%	不測の事態に備えて用意している経費
合計		928億5,000万円		

■歳出（性質別）の構成比



■歳出（性質別）の状況

市の歳出を性質別で見ると、毎年必ず支出する経費のうち、法令などで支出することが義務付けられた義務的経費が約48%で歳出の半分を占めています。

義務的経費は、職員の給与などの人件費や生活保護や障害者への給付、子どもへの手当や医療費助成などの扶助費、施設整備などで借り入れた市債を償還する公債費となります。

中でも、扶助費は、平成20年度のリーマンショック以降、景気の低迷などを受け、その割合は年々増加し、平成27年度予算では約30%となっています。

義務的経費以外で見ると、繰出金は、国民健康保険や介護保険、下水道事業などの市の負担割合や赤字補填として、特別会計の安定的な運営のために支出を行っていますが、高齢者の増加や下水道施設の老朽化に伴う改修費用などの増加により、今後も増加することが見込まれています。

基金・市債編

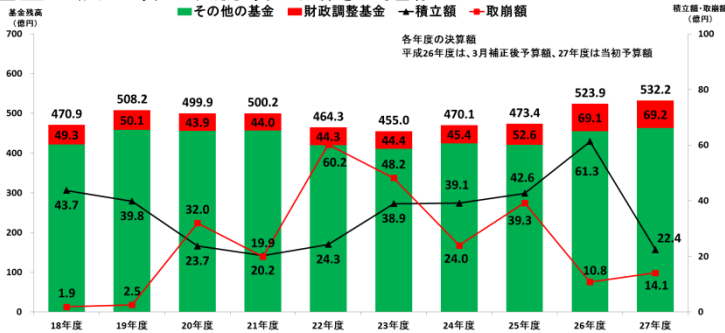
府中市の財政を知ろう！～将来の貯えと返済はどのくらいあるの～

基金

特定の目的のため、資金の積み立てを行うなど、18の基金を設置しています。

基金名	平成26年度末 残高見込み			目的
財政調整基金	69億	1,176万	4千円	経済事情の変動等による財源不足の調整
奨学基金	8億	3,700万	円	社会に貢献し得る人材育成のため奨学資金の貸付や給付を実施
福祉基金	38億	5,092万	円	高齢者・障害者・児童福祉・生活保護等の住民福祉施策の推進
災害救助基金	8億	3,461万	円	被災した市民への災害救助に要する経費の財源
環境基金	13億	8,128万	7千円	環境保全に関する施策の財源
公共施設管理基金	41億	4,000万	円	公共施設の管理に要する経費の財源
競走事業運営調整基金	10億	800万	円	競走事業の適正かつ円滑な運営のため
平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金	15億		円	平和島モーターボート競走場の駐車施設の改修等の財源
市民活動推進基金	9億	9,200万	円	文化・芸術・スポーツ・国際交流などの推進に要する経費の財源
庁舎建設基金	55億	2,816万	4千円	市庁舎の建設のための財源
荒奨学基金	3億	2,446万	8千円	海外留学、海外ホームステイ及び交通遺児等奨学資金貸付事業
公共施設整備基金	111億	9,734万	9千円	公共施設の用地取得や新築、改築等の財源
都市整備基金	14億	5,900万	円	再開発事業や区画整理事業のための財源
介護保険給付費準備基金	4億	9,122万	円	介護保険給付費や地域支援事業費の財源
下水道施設改築基金	40億	8,600万	円	下水道施設の改築等の財源
土地開発基金	78億	4,100万	円	公共用地の先行的取得のための財源
国民健康保険給付費資金貸付基金		300万	円	国民健康保険の高額療養費、出産費資金の貸付金の財源
高額介護サービス等資金貸付基金		500万	円	介護保険高額介護サービス費等資金の貸付金の財源
合計	523億 9,078万 2千円			

■ 基金の積立額・取崩額・残高の推移



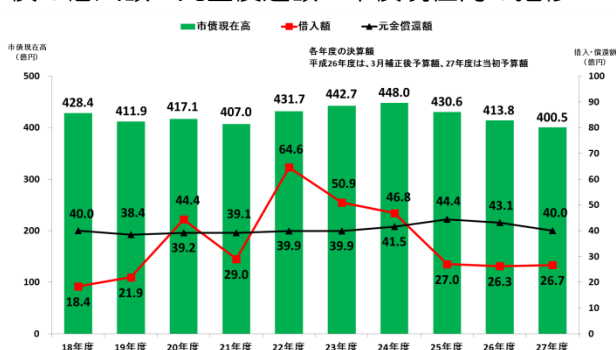
■ 基金の状況

基金は、家庭に置き換えると貯金に当たるもので、平成26年度末の市の基金残高は、約524億円となっています。

リーマンショック以降、市税の減収や社会保障経費の増加などによる財源不足を補填するため、基金の取崩を行ってきましたが、平成25年度以降は、一時的に法人市民税が増加したことなどにより、財源補填は行わず、基金全体では積立額が取崩額を上回ったことから、基金残高も増加しました。また、臨時的な事業や大幅な収入減となった場合など、年間の財源不足に対応するため設置する財政調整基金の平成26年度末残高は約69億円となっています。

市債

■ 市債の借入額・元金償還額・市債現在高の推移



■ 市債の状況

市債は、家庭に置き換えると借金に当たるもので、平成26年度末では約400億円の残高となっています。

市債には、事業費の平準化や世代間の費用負担の公平性を図る役割もあることから、将来への負担が過度にならない適正な範囲で、計画的に借入を行っています。

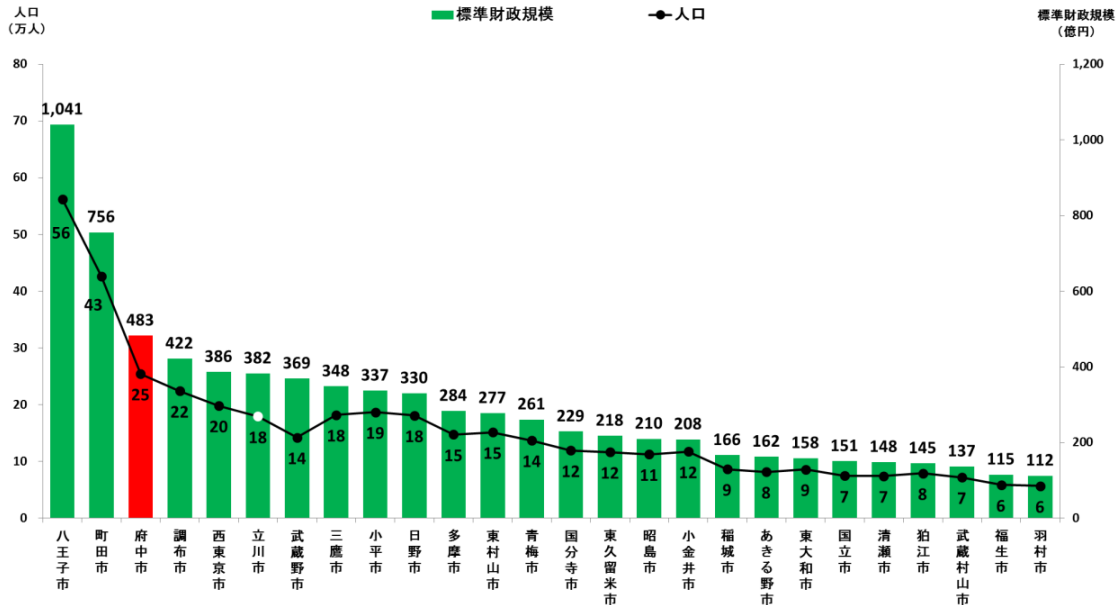
近年では、償還額が借入額を上回っていることから、市債の現在高は減少しています。

今後は、府中駅南口第一地区市街地再開発事業や市庁舎や給食センターの新築事業などの進捗状況により、借入額が増加することが見込まれています。

府中市の財政を知ろう！～多摩地域 26 市との比較～

人口と標準財政規模

■人口と標準財政規模の多摩地域26市比較（平成25年度決算）

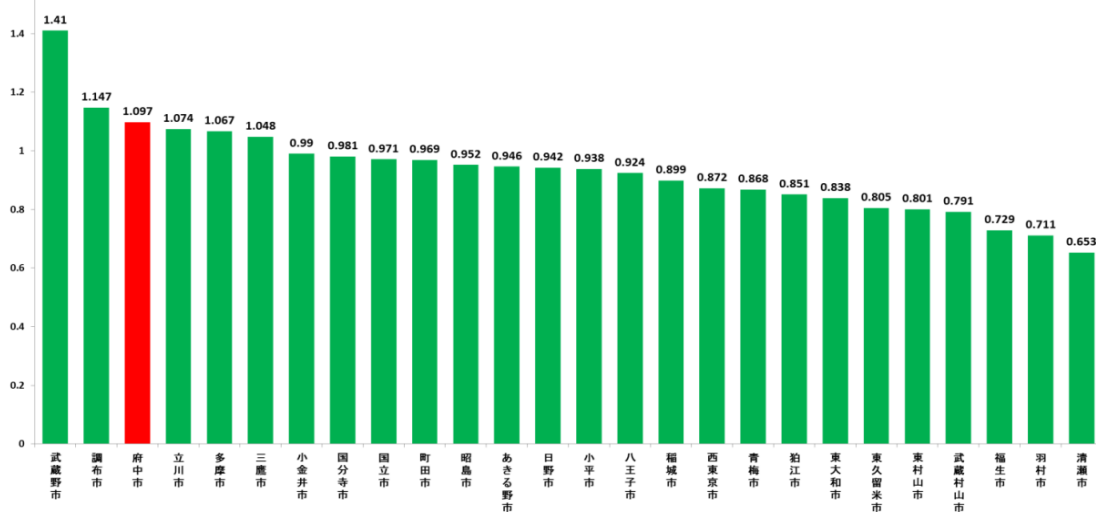


■人口と標準財政規模の状況

府中市の人口は、平成25年度は約25万人で、多摩地域では3番目に大きい市となっています。また、人口規模と比例して、各自治体が標準的な行政サービスを行った場合の財政規模を示す標準財政規模は約483億円で、人口規模と同様に多摩地域で3番目に大きい財政規模となっています。

財政力指数

■財政力指数の多摩地域26市比較（平成25年度決算）



■財政力指数の状況

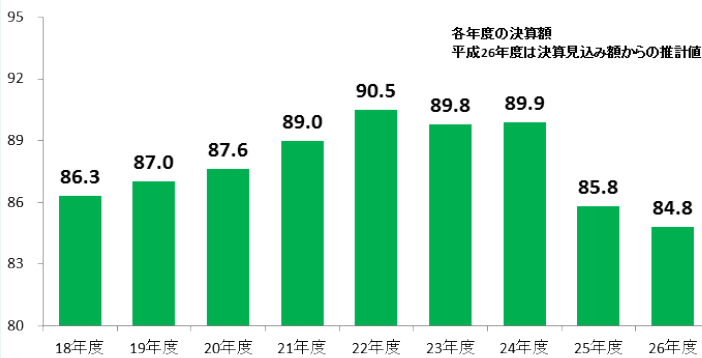
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税の算定で求めた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で求められます。値が、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財政力が強い団体であるといえます。財政力が「1」を超えない団体には、地方公共団体の財政の不均衡を解消するため、普通交付税により、基準財政収入額と基準財政需要額の差額分を交付されます。逆に、財政力が「1」を超えた団体は、普通交付税不交付団体となります。平成25年度では、多摩地域で普通交付税不交付団体は、府中市を含めた6市で、財政力指数では、府中市は1.097となり、3番目に大きい数値となっています。

経常収支比率

■経常収支比率の多摩地域26市比較（平成25年度決算）



■経常収支比率の推移



■経常収支比率の状況

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費や借入金の返済、福祉サービスや道路維持など、毎年度経常的に支出される経費の財源に、どのくらい使われたかを示す指標です。

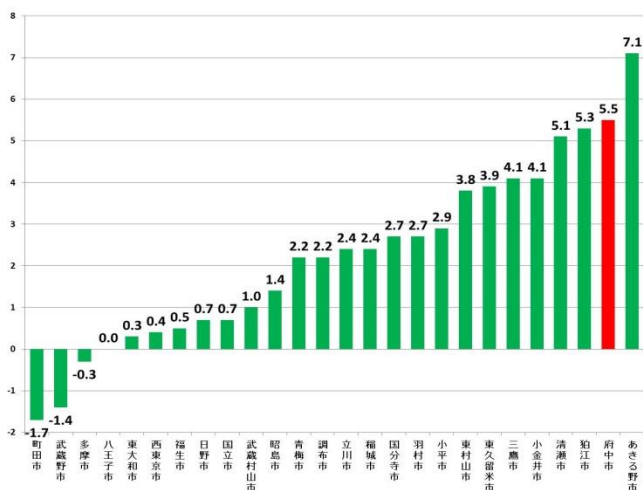
一般的に経常収支比率の適正水準は、70～80%とされており、比率が低いほど、自由に使えるお金の割合が増え、財政構造の弾力性が大きいことを示します。

公共施設や下水道、道路などのインフラ施設の整った府中市では、80%台を維持することを目標としています。

リーマンショック以降、市税の減少や扶助費などの経常的経費の増加により、経常収支比率は悪化していましたが、平成25年度は法人市民税が増加したことにより、85.8%まで改善し、多摩地域で2番目に低い比率となっています。

実質公債費比率

■実質公債費比率の多摩地域26市比較（平成25年度決算）



■実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、財政健全化法で規定されている、地方公共団体の財政状況を示す4指標のうちの1つです。

毎年度、経常的に見込まれる一般財源（経常一般財源）のうち、地方公共団体における公債費（一般会計、特別会計のほか、一部事務組合や広域連合までを含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いと、借金の返済以外に使えるお金が少ないということになります。

財政健全化法では、この数値が18%以上の団体は、地方債の発行に、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は、一定の地方債に制限がされます。

府中市では、一部事務組合等の借入金返済に充当したと認められる負担金が減少したことなどにより、平成25年度は5.5%となりました。

多摩地域26市では、あきる野市に次いで高い指標となっていますが、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

平成 27 年度 財政の概要

平成 27 年 6 月

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703

東京都府中市宮西町 2 丁目 24 番地

電 話 042-335-4025

F A X 042-364-1156